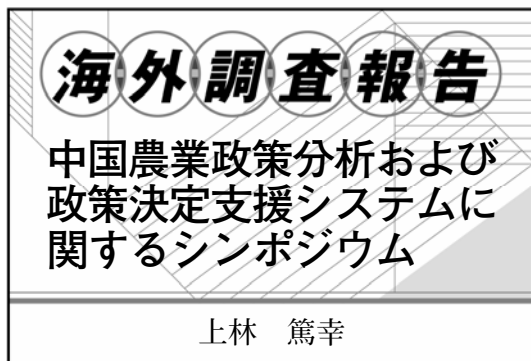




2006年4月8日から10日にかけて、中国の首都北京において、表記のシンポジウムが開催され、当研究所山本次長と私が出席した。このシンポジウムは、中国政府が、世界銀行の貸与資金100万ドルおよび自らの出資金90万ドルをもとに実施する研究プログラムの一環として、国内外の研究者を集め国際シンポジウムを開催し、当研究所に対し、招へいによる出席を要請してきたものである。

このシンポジウムは、中国農業科学院農業経済研究所（CAAS）が、世界銀行からの貸与金を元に実施する、政策立案者に貢献可能な中国農業経済関係のデータベースの整備や、一般均衡（CGE）モデル等のモデル分析などを目的とするプロジェクトを最終評価する会合であり、中国財務省、中国農業科学院、中国国内諸大学、国際半乾燥熱帯作物研究所、IFPRI（国際食料政策研究所）、KREI（韓国農村経済研究院）等の農業経済学やコンピュータネットワークの専門家等が出席した。

会議は、まず主催者であるCAASがプロジェクトの成果のプレゼンテーションを行い、次に質疑応答を行うという形で進行した。

研究の成果は、いくつかのサブシステムにわかれており、「農業経済データベースの開発」、「一般均衡モデルによる貿易自由化分析」、「中国農産物の貿易および国内流通システムデータベースの開発」、「中国の農業支持政策データベースの開発」、「食料安全保障と在庫に関する情報システムの開発」、「農家収入、貧困および都市—農村や地域間の不均衡に関するデータベースの開発」、「農業資源と環境および最適資源配分に関する分析」、「農業技術研究に関するデータの整備」など、包括す

る範囲は非常に広く、多岐にわたっていた。

このうち、注目すべき点としては、中国ではGTAPモデル（米・Purdue大学が開発した一般均衡モデル）を使い、2国間FTAを締結した場合の影響の分析を数多く行っている事である。中韓、中・ニュージーランドなど、多くの現在進行形あるいは将来締結の可能性のあるFTAの影響分析が進行中である事が報告された。反面、WTOのドーハラウンドの分析は、部分均衡モデルを開発して行うと述べられているものの、その具体的内容は報告されず、中国政府は、多国間交渉よりも交渉期間が短い二国間交渉を重視するという現実的な姿勢がうかがわれた。特に、ニュージーランドとのFTA交渉の影響分析では、それぞれの国々への影響はもちろん、国際乳製品市場に与える影響にも注意が払われており、今後国内消費の増加が見込まれる乳製品について、中国政府が並々ならぬ関心を持っている事が推察された。

また、出席者から、プレゼンテーションの方法が、主として文書を元に報告され、画一的であるため、短い時間で理解するのは難しいとの指摘がなされたが、プロジェクトの成果自体については肯定的な評価が行われ、3日間の会議が終了した。

最後に、中国政府およびCAASは、農業分野に関するあらゆるデータベースのデジタル化・ネットワーク化の推進を図り、効率的な管理システムの構築を最終目標としているという点では、日本としても学ぶべき点は多いと見うけられたが、その成果を公開しようとまでは考えておらず、さしあたっては中国政府内のみのシステムにとどめようと考えている点には留意する必要がある。